



北海道の夕張市が、財政の破綻により今年の3月に財政再建団体に認定されました。夕張市は、今後353億円という巨額の負債を、18年かけて支払っていくことになります。

夕張市の財政再建計画により、税率や多くの手数料が引き上げられ、また、歳出削減のために、小中学校等が統廃合されたり、多くの公共施設が閉鎖や休止に追い込まれることになります。夕張市民は、重い負担を長期にわたり背負っていかねばならないのです。

以前は市町村などの地方自治体が破綻するなどということは考えられませんでした。しかし、予想以上の国や県などの財政状況悪化により、交付金や補助金は望めなくなりました。市町村が独自に行財政改革をしっかりと推し進めなければ、その先に待っているのは財政破綻であり、それにより発生する住民の重い負担なのです。

市町村合併は、行財政改革の究極の手段といわれております。深谷市でも、合併により首長をはじめとする特別職の4分の3が削減され、議員数は半以下となりました。職員数も20%以上が削減される予定です。また、市から出る補助金の見直しをさせていただき、利用者に応分の負担をしていただくため、施設使用料を新たに設定させていただいたものもあります。このように、行財政改革の推進には、行政はもちろん、市民の皆様にも相当の痛みが伴います。合併の成否は、多くのかたがたの努力と協力にかかっているのです。

合併について、目先の状況にとらわれるあまり、こんなはずではなかったという感情論や、昔の方が良かったといった懐古論などにより評価する風潮があります。しかし、急激に変化する社会環境が昔のままであることを許さないからこそ、また、自分たちのまちの発展のために行財政改革を推進しようとしたからこそ、合併という道を選択したはずなのです。いたずらに感情論や懐古論に陥ってしまうのは、現実を見据えようとしないうる向きの考え方に過ぎません。合併の評価は、市全体を考慮した幅広く長期的な視点から、総合的に論じられなければならないのです。

わたしは、新市全体のより良い将来のために、合併後のまちづくりに、ひたむきに取り組んでまいりたいと存じます。

現状維持と思うのは、実は退歩している証拠だ

森 信三

い今深を 今ま谷見る 其の参

子育て支援・保育環境の充実

深谷市では、合併により市内の保育園数が公立・私立合わせて34園になりました。この数は県下で第5番目の多さです。

また、新たに3か所の公立保育園で、生後2か月からの受け入れを実施しており、産休・育休明け保育の充実など、子育てと仕事の両立支援を行っています。

このほか、一時的保育事業や休日保育事業の実施、保育料の一部減額や民間保育園への補助金の増額など、保護者の育児に係る負担の軽減や、保育環境の充実を図っています。

小学校6年生まで医療費を助成

合併により、こども医療費支給制度の支給の対象範囲と申請できる医療機関の範囲が広がりました。

合併前までは、旧1市3町の大半において通院分の医療費の支給対象年齢が小学校就学前までとされていましたが、合併後は通院費および入院費ともに支給の対象年齢が小学校6年生までとなりました。

また、合併前において旧1市3町は別の自治体であったため、他の市町の医療機関で治療をした場合、医療機関の窓口で申請をすることができませんでした。しかし、合併により同じ深谷市内の医療機関として、こども医療費の支給申請ができるようになりました。

受け入れ年齢の拡大

保育園名	合併前	合併後
みらい幼児園おかべ	10 か月～	2 か月～
つばさ保育園	10 か月～	2 か月～
川本南保育園	2 歳～	2 か月～

保育料の減免

合併により深谷市では、1世帯で保育園に2人以上在園している場合は、1人目、2人目の保育料のうち、どちらかの児童の保育料が1/2になり、3人目以降の保育料は無料になりました。

さらに制度の一部改正に伴い、平成19年4月からは、同一世帯から保育園のほかに幼稚園を利用している児童も算定の対象人数に含め、2人目の保育料が1/2になり3人目以降は、無料になりました。

問い合わせ 児童課 (574 6646)へ



合併1年 深谷市の取り組み

生ごみ処理機の購入費を補助します

深谷市では一般家庭から出る生ごみの減量化と堆肥化による資源の有効利用を促進するために、家庭用の生ごみ処理機の購入に対して補助金を交付しています。

この制度は旧深谷市と旧川本町では実施されておりましたが、旧岡部町や旧花園町ではありませんでした。環境に優しい生活をするために、この制度をぜひご利用ください。

市内にお住まいのかたで、ご自分で使用するための「生ごみ処理機」を購入されるかたを対象に、「購入費の半額（2万円が上限）」を次の条件で交付します。

補助の条件

- 市税を完納していること
- 過去に同じ補助金の交付を受けていないこと
- 申請は購入前にお願ひします。購入後の申請では補助金が交付できません。

対象となる生ごみ処理機

生ごみを機械的または電気的動作で脱水、発酵、分解する機器で、堆肥化または減量化を目的に製造されたもの。

購入場所

販売店の指定はありません。領収書がもらえればどちらで購入されても結構です。

問い合わせ

- 環境課 (574 8572)
- 岡部市民環境課 (585 2213)
- 川本市民環境課 (583 2783)
- 花園市民環境課 (584 1122)